

補助金（ドクターヘリ導入促進事業）と助成金との整理

- 現行補助金は、都道府県がドクターヘリの運航に係る事業を委託することを前提としており、その対象は以下の「参考」のとおり。
- 現在検討している助成金の交付対象は、事業において都道府県が直接実施するものを除き、現行補助金の対象とほぼ同一と言える。

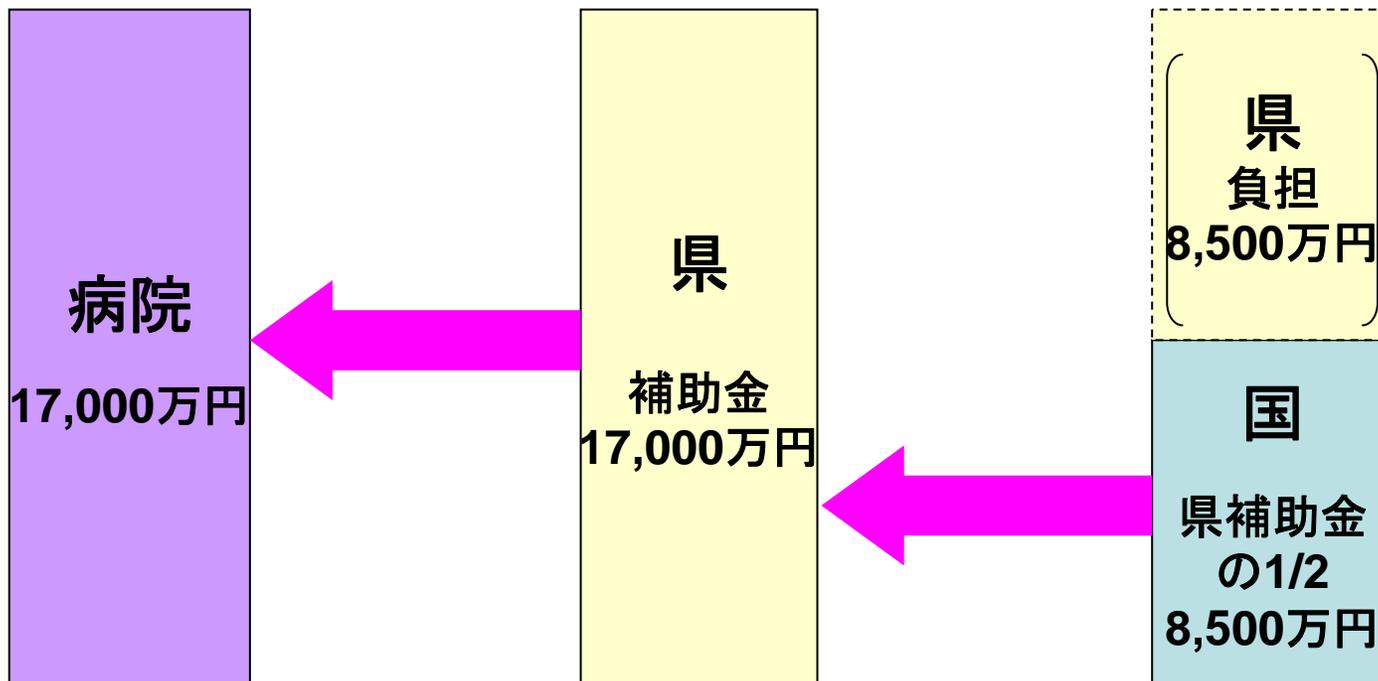
（参考）ドクターヘリ導入促進事業における対象

項目	対象
ドクターヘリ運航経費	ドクターヘリの運航に必要な委託費 (ヘリコプター賃借料、操縦士等拘束料、燃料費、保守料、災害補償費(航空保険料)等)
搭乗医師・看護師確保経費	ドクターヘリ搭乗医師及び看護師の確保に必要な給与費 (常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等)
ドクターヘリ運航調整委員会経費	ドクターヘリ運航調整委員会の運営に必要な報償費(委員謝金)、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、食糧費等)、使用量及び賃借料(会場借料)、役務費(通信運搬費等)

(平成19年度医療提供体制推進事業費補助金交付要綱より)

【事業費17,000万円の場合】

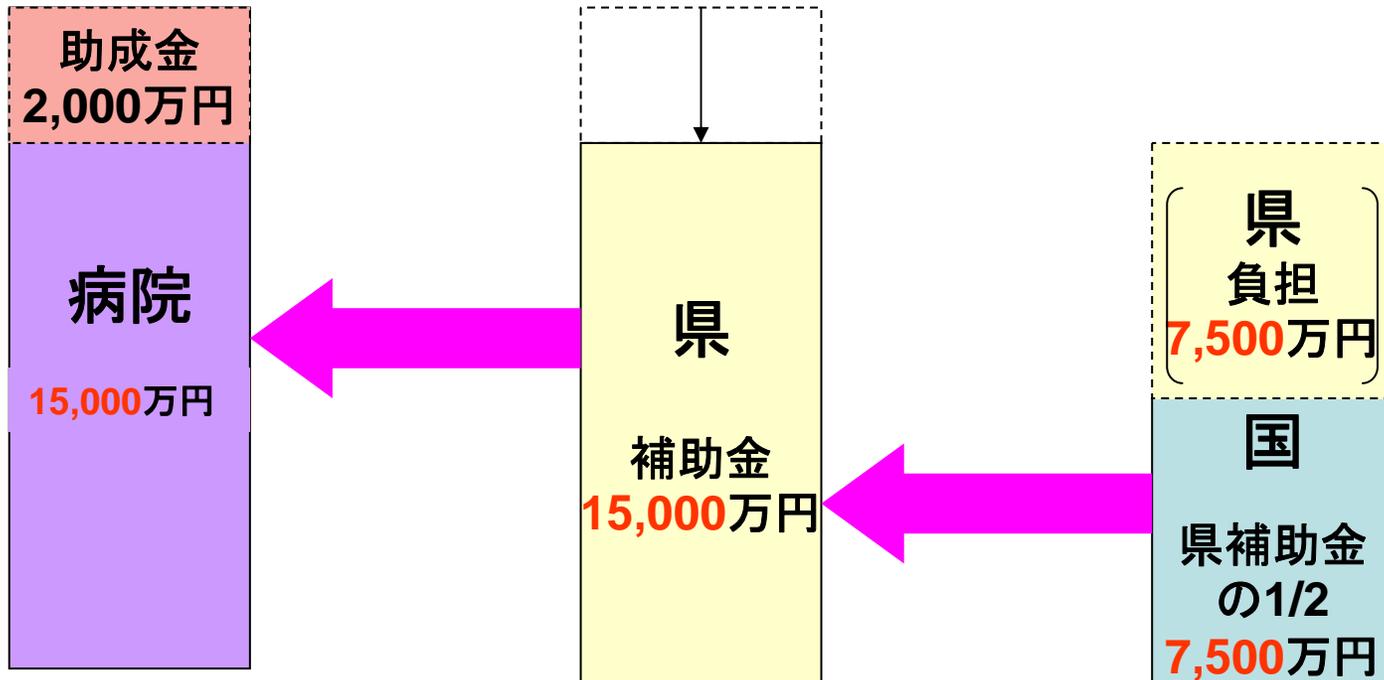
助成金交付前



【事業費17,000万円の場合】

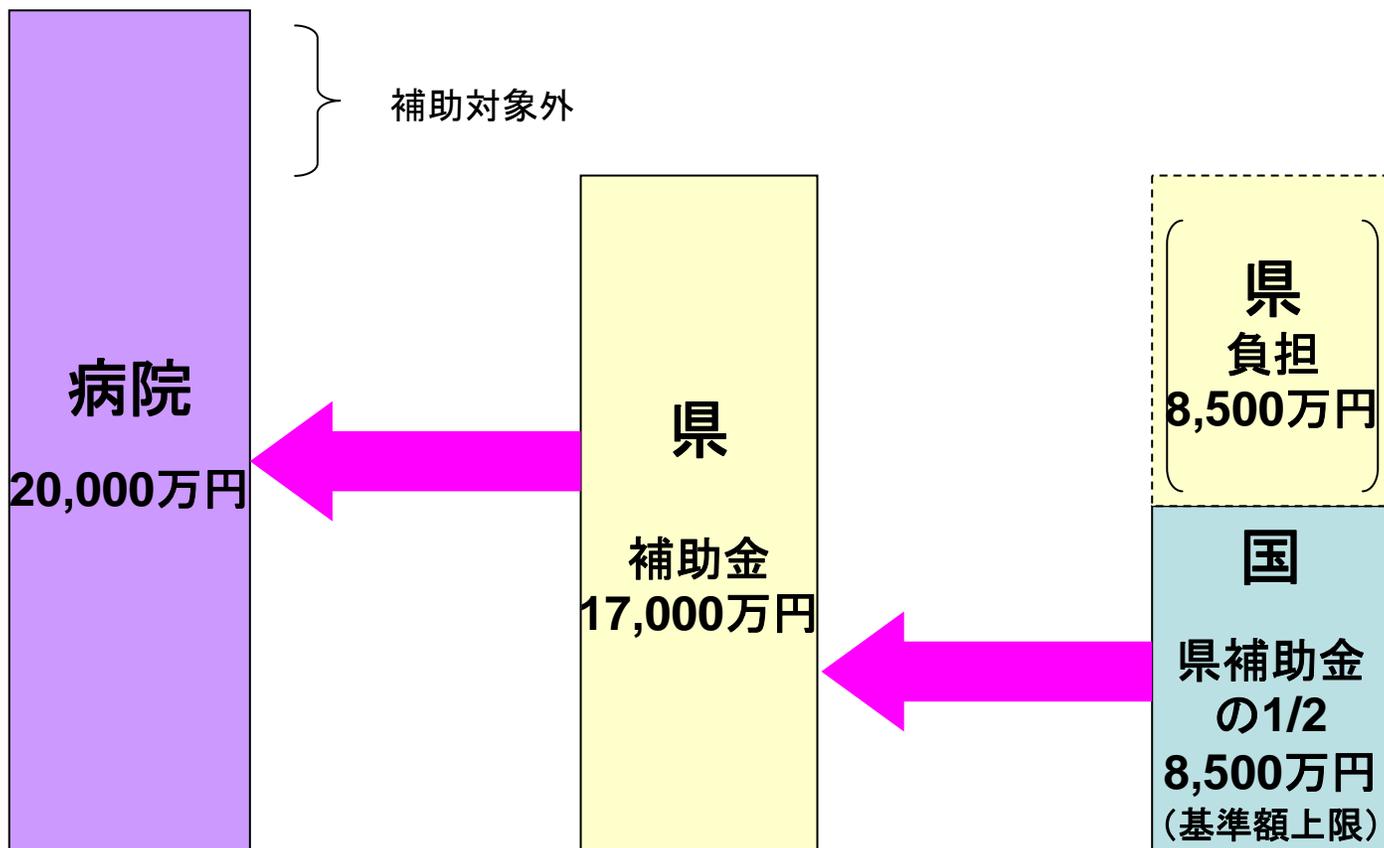
※仮に、2,000万円の助成があった場合

助成金交付後



【事業費20,000万円の場合】

助成金交付前



【事業費20,000万円の場合】

助成金交付後

